

December 2014

Abstracts Volume 1 2014 Japanese

The Editors

Middlebury Institute of International Studies at Monterey

Follow this and additional works at: <http://cbe.miis.edu/joce>

 Part of the [Economic Policy Commons](#), [Environmental Policy Commons](#), [Natural Resource Economics Commons](#), [Political Economy Commons](#), [Public Economics Commons](#), [Regional Economics Commons](#), and the [Sustainability Commons](#)

Recommended Citation

Editors, The (2014) "Abstracts Volume 1 2014 Japanese," *Journal of Ocean and Coastal Economics*: Vol. 2014: Iss. 1, Article 14.
DOI: <https://doi.org/10.15351/2373-8456.1029>

This Abstract is brought to you for free and open access by Digital Commons @ Center for the Blue Economy. It has been accepted for inclusion in *Journal of Ocean and Coastal Economics* by an authorized editor of Digital Commons @ Center for the Blue Economy. For more information, please contact ccolgan@miis.edu.

『Journal of Ocean and Coastal Economics (海洋沿岸経済学誌)』 2014年版

編集長より

『Journal of Ocean and Coastal Economics』

紹介と案内

Charles S. Colgan

要旨

Journal of Ocean and Coastal Economics は、海洋と海洋資源、および沿岸地域に関する理解の形成を目的として、論文、文献レビュー、経済学理論および手法の応用報告等を掲載する。本誌は、経済学および海洋沿岸管理分野の研究者および実務従事者など、幅広い読者層を対象としている。「海洋」とは、主要な海洋湾、河口等を指すが、他の定義も提案される可能性がある。掲載記事には、「海洋産業」における経済的価値および経済活動の評価に関するものや、沿岸地域の経済に関するものが含まれる。本誌では、オープン査読システムとインターネット技術を活用し、開かれた活発な研究者コミュニティを促進する。

レビュー論文: 概要、評価および事例研究

ディープウォーター ホライズン事故からの学び — 経済学的視点から

Daniel R. Petrolia

要旨

本論文では、ディープウォーター ホライズン (DWH) 原油流出事故がもたらした影響について、経済学的視点からこれまでに解明されている内容の概説を述べるとともに、DWH 事故が経済学に与える影響についても考察する。DWH 原油流出事故による経済的な影響については、これまでに限定的な知見しか得られていないように見える。これについて、経済的影響の分析作業が米国連邦政府による天然資源被害査定 (NRDA) の手順およびその他の政府主導による取り組みの枠内に限定されていることがその一因と考えられる。しかし、事故による経済的被害を目立たなくすることを目的として NRDA のプロセスに変更が加えられてきたことを示す裏付けがあることがわかっている。また、DWH 事故について、経済学者による研究成果が他の学術分野と比較して少なく、これが資金不足によるものと考えられることもわかっている。本論文では、先行研究の概要を述べるとともに、今後の研究の中心となる方向性を提示する。最も喫緊の課題は、オフショア石油業界での安全文化を促進するためのインセンティブと方針の導入に取り組むことだ。また、DWH 事故

に関する今後の研究において最も重要かつ困難な方向性は、被害査定と海洋政策に対する生態系サービシ的アプローチの拡大であると考えられる。

レビュー論文: 概要、評価および事例研究

欧州大西洋地域向けの比較海洋社会経済学的枠組みの構築

Naomi S. Foley, Rebecca Corless, Marta Escapa, Frances Fahy, Javier Fernandez-Macho, Susana Gabriel, Pilar Gonzalez, Stephen Hynes, Regis Kalaydjian, Susana Moreira, Kieran Moylan, Arantza Murillas, Michael O'Brien, Katherine Simpson, and Dugald Tinch

要旨

沿岸及び海洋政策に関する戦略的意思決定の基礎となるのは、欧州の海洋および沿岸地域における自然と人間活動に関する幅広いデータの可用性と、データへの簡単なアクセスの確立である。大西洋地域のための海上戦略、海洋分野の成長 (Blue Growth)、海洋空間計画、および海洋データと海洋知識など、欧州の統合的の海上政策における戦略では、欧州諸国間での一貫した比較可能な社会経済学的データが必要とされる。同様に、海洋戦略枠組み指令では、加盟諸国に対して自国の海域において経済学および社会学的分析を実施するよう求めている。また改定後の共通漁業政策には、社会経済学的データを必要とする社会学的な側面が含まれている。一方で、欧州環大西洋地域のための一貫したアクセス可能な海洋社会経済学的データは、十分ではない。海洋経済学はこれまでにアイルランド、フランス、イギリス等で実施されてきたが、その時間スケールや手法は必ずしも比較可能なものではない。マーネット (Marnet) は、EU の多国籍共同プロジェクトで、大西洋沿岸地域の 5 ヶ国 (アイルランド、スペイン、イギリス、フランス、ポルトガル) から 8 パートナーが参加している。マーネットは、大西洋地域全域の比較可能な海洋社会経済学的データを照合する手法を開発した。マーネットが開発した、比較可能な海洋社会経済学情報データ システムは、他の欧州諸国のための雛形となる可能性があり、またその後には、欧州統合海事政策の下で想定されている、欧州全域のための海洋経済学情報システム構築の促進につながる可能性がある。

レビュー論文: 概要、評価および事例研究

海洋経済分類システムの再構築

Dr. Kwang Seo Park and Dr. Judith T. Kildow

要旨

多くの海洋国が、海洋経済や海洋産業の規模評価を試みてきた。しかし、定義や分類の基準、範囲が各国で異なるため、海洋経済を異なる国の間で比較することは困難である。本論文では、海洋経済の普遍的な定義、分類基準と範囲のための具体的な提案を提供する。海洋経済の定義については、産業的および地理的な観点を組み合わせて同時に考慮する必要がある。この結果、海洋経済とは、海洋で、海洋の資源を使って、モノとサービスを取り入れながら直接または間接的に行われる経済活動と定義される。海洋経済の範囲を決定するために、海洋国 10 国のアカウントの事例研究から、共通して用いられている単語 50 語近くが抽出され、そこから海洋経済の範囲について 3 つの特徴が割り出された。その特徴とは、「海の中で」、「海から」、

「海に向かって」である。加えて、海洋経済の間をつなぐサプライチェーンと関係性についての考察も行った。新たに提案された定義と分類基準に従うと、海洋経済には 12 のセクターが含まれることになる。

レビュー論文: 概要、評価および事例研究

米国における沿岸および海洋資源の非市場評価の進化

Douglas Lipton、Dan K. Lew、Kristy Wallmo、Peter Wiley、Anthony Dvarskas

要旨

特に国立海洋大気庁 (NOAA) において、連邦レベルでの規制およびプログラムが必要とされていることから、海洋および沿岸資源に対する非市場評価のアプローチの開発と応用が引き続き進んでいる。こうした評価アプローチの進化には、発生可能性評価における 1993 年 NOAA ブルーリボン パネル勧告の採択だけでなく、表明選好選択実験の利用増加による表明選好アプローチの利用拡大も必要となる。また、顕示選考アプローチも、より高度なランダム効用関数モデルによって進化してきた。本論文では、自然資源損害評価、保護資源、娯楽漁業および沿岸管理の分野における進化の概要を説明する。海洋沿岸資源管理において生態系サービス アプローチを幅広く取り入れられていることにより、生態系サービスの評価の需要が拡大しており、これを原動力として今後も同様の研究が実施されることが期待される。ブルーリボン研究の結果として最初に見られたのと同じように、特に非利用価値において、高位機関や認知度の高い機関がガイダンスと基準を提供することで、評価測定のみより大規模な導入が促進される可能性がある。

応用報告

長江 (中国) の水質汚染の経済的コストの評価

XiaoLi Zhang

要旨

長江流域の水質汚染は非常に深刻である。研究により、上流と下流ともに水量が減少し、特に越境地域で開発と汚染が進行していることがわかっている。長江河口域は江蘇省と上海の境界に位置し、ここで河水は東シナ海に流れ込む。河口は多くの住民にとって飲料水の供給源となっているほか、農業灌漑、観光、養殖など、複数の機能を持っている。長江河口は、地域の社会と経済の発展、また住民の暮らしにおいて極めて重要な役割を果たしている。河口域における水環境の汚染は、河口に隣接する地域の社会経済的な機能に直接または間接的な悪影響を及ぼす。

政策決定者および利害関係者に対し、急速な経済開発が引き起こす負荷についてのより深い理解を促すため、James の濃度損失モデルを利用し、2005 ～ 2013 年の期間に長江河口域の水質汚染がもたらした経済損失を評価して、上海市崇明県に関する検証を行った。最も影響があった分野は観光で、最も有害な汚染物質は COD であった。予測損失率によると、観光と飲料水において長江河口が果たしていた機能は崇明県においてほぼ完全に失われた。また生物の生息地としての機能にも深刻な低下が見られた。

本論文は、上流域における経済開発が崇明県に深刻な経済的損失をもたらしているという結論のもと、この状況を改善する 5 つの提案を行っている。第一に、政府は河口域環境の管理を合理化する必要がある。第二に、水生環境の汚染を軽減するために、政府は地域の境を超えた補償システムを確立する必要がある。第三に、研究者らは水質汚染による経済的損失を評価するための関連理論や手法に焦点を当てる必要がある。

第四に、大学はカリキュラムを改善し、環境研究と環境管理に関する授業を増やして高度な専門家を育成する必要がある。第五に、科学的な研究が対策の計画と実施に反映されるように、行政部門が研究部門と緊密に協力する必要がある。

特別記事

学術出版を向上させる手段としての署名付き査読

Linwood H. Pendleton

要旨

査読は必要不可欠な手順だが、少数のレビュアーへの依頼の集中や、遅延、レビュアーの不足、有意義なレビューや著者にとって有益なレビューの提供につながるインセンティブの欠如など、これまでに多くの問題が指摘されてきている。研究の発表が、インターネットでの研究論文やプロジェクト レポートの配布を通して行われる時代にあっては、査読が匿名で行われる可能性は非常に低くなってきている。**Journal of Ocean and Coastal Economics** は今後、署名付き査読を行い、著者、レビュアー、編集者の間での開かれたコミュニケーションを実施する。このアプローチを時間をかけて発展させることで、読者により確実に研究結果を伝えていくことが可能になるだろう。